

2024 年度
事業計画書

2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで



公益財団法人 日本科学技術振興財団

目 次

総合活動

I. 役員会等	・・・・・・・・・・	1
---------	------------	---

事業活動

I. 科学技術振興事業	・・・・・・・・・・	3
1. 科学技術館の運営及び他館の企画開発・運営保守支援		3
2. 科学技術の普及啓発に関する体験活動及びセミナーの開催		9
3. 科学技術の普及啓発や振興に関する調査研究		12
II. 情報システムの設計開発と運用サービス事業	・・・・・・・・・・	12
III. 科学技術館施設の利用促進事業	・・・・・・・・・・	13
IV. 助成を得て実施する事業	・・・・・・・・・・	13

[総合活動]

I. 役員会等

1. 会議の開催

- (1) 理事会の開催
- (2) 評議員会の開催
- (3) 常勤理事会の開催

2. 対外機関との連携活動

(1) 北の丸科学技術振興会

「北の丸科学技術振興会」は、企業、研究機関等との各種連携を強化し、わが国の科学技術の振興に貢献することを目的にして立ち上げた会員制度です。財団活動を企業・団体を含むステークホルダーに対し積極的にPRすることにより、既存会員の維持と新規会員の獲得を目指します。

(2) 国民公園を活用した地域連携活動

環境省や国民公園協会等との連携活動により北の丸地区の特徴を活かし、環境と科学技術に関するイベントの企画、協力、実施を図ります。

3. 組織

財団の諸事業を効率的に推進させるため、柔軟に対応ができるような体制を構築します。

(1) 各部の事業連携・人材育成

財団職員のレベルアップを図り、より効率的・効果的な事業展開を行うために、職員研修、タウンホールミーティング等を実施し、財団職員の育成強化を図ります。

4. 広報活動

財団の事業内容や活動状況をさまざまなステークホルダーに広く知らせ、認知を上げていく活動を推進します。

(1) 広報活動

財団諸活動情報をタイムリーに収集し、社会に貢献する財団の姿、活動成果の発信を意識して的確かつ効果的・効率的な広報を行います。

(2) 財団広報誌「JSF Today」の制作・発行

財団の諸活動に対して深くご理解いただくために、広報誌を発行します。

(3) SNS やメール配信等による情報発信

科学技術館や所沢航空発祥記念館で行うイベントの開催・展示の紹介、財団が行う科学技術理解増

進活動の参加募集などの新着情報を X(旧 Twitter)などの SNS やホームページ、メール配信サービス等の適切な手法を用いて一般の方々に向けてリアルタイムに発信します。

5. 感染症対策等について

新型コロナウイルス感染症は収束したが、感染症発生時の業務ガイドラインの見直し整備を、適宜行います。

財団職員及び来館者が安全で安心できる職場、科学技術館で有る様、作業環境の見直し改善、衛生面での対策を徹底していきます。

6. 建物スペース活用と新規事業開発による収益拡大施策の実施

科学技術館建物内のスペースの利用状況を見直し、業務の効率化を図るとともに、スペースを有効活用し、収益事業の拡大を図ります。

7. 教育と処遇制度などの人事・教育政策の実施

財団の活性化を実現するため階層別研修や室部を越え、財団の課題や各部の課題をテーマにディスカッションできる場を構築します。

また、同様に階層別研修として外部の教育ツールも活用し階層毎のコミュニケーション能力の育成を図ります。

8. 耐震化・老朽化対策の検討

科学技術館の老朽化は深刻な状況であり、耐震化・老朽化対策の検討を実施し、基本的な方針決定に向けた活動を実施します。

[事業活動]

I. 科学技術振興事業 (1,177 百万円)

1. 科学技術館の運営及び他館の企画開発・運営保守支援

1-1. 科学技術館の運営事業

新型コロナウイルス感染症の流行前と比較して、科学技術館への入館者数は回復が進みました。昨年度、個人有料入館者数がコロナ禍前を上回り、入館料収入も年度当初目標値を過達しましたが、常設展示の大規模なリニューアルはない中、館内でのイベントの開催増加が一因と推察しています。

この他、既存施設やコンテンツの有効な利用、外部へのアウトリーチ活動も有効であり、今年度は内容と回数両者において一層の取り組みを進めます。「(1) 科学技術館の直接的な運営に対する取り組み」および「(2) 他施設向けのアウトリーチ活動」に分けた施策は以下の通りです。

(1) 科学技術館の直接的な運営に対する取り組み

①館内イベントの開催増(特別展、持込・共催イベント、小規模自主イベント類の多数実施)

昨年度の入館者傾向として、大小問わず館内でイベントを実施すると入館者数が増加する傾向が見られました。既存のイベントやコロナ禍で休止して再開したイベント、特別展の開催など、イベントへの参加を目的として来館いただき、科学館の本来の姿に戻すことができました。今年度もさらなる館内イベントの実施数の増加に取り組みます。

1) 今後のイベント実施の中期的方針

1 年間のイベントスケジュールにおいて、実施回数が少ない時期に新たなイベントを計画するなど、年間通じて楽しんでいただけるよう調整します。

長期間開催する特別展においては、助成金の活用による開催を計画し、短期的なイベントについても開催時期の調整や実施回数の増加を計画し、入館者数増に繋がります。

2) 2024 年度特別展の実施

助成金を活用して夏休み期間内で特別展を計画しています。また、JKAの補助金を活用しての特別展「未来への科学技術展」を10月上旬に約1か月間開催する予定です。

3) 継続開催イベントの実施増及び新規イベントの開催誘致

継続的に実施しているイベントや休止したイベントについて、企業や団体に提案を行い、実施開催増を目指します。

新規イベント誘致に関しては、科学技術館のウェブサイトの活用を促進します。イベント実施スペースの貸出し情報や開催までのスキームに関する参考資料などをわかりやすく提示し、開催を検討して下さるお客様の検討においてスムーズな検討・判断を可能にします。打診のあった案件に対して、積極的な提案も行い実施実現につなげます。

4) 演示スタッフ企画の館内ミニイベントの実施

ワークショップ演示スタッフ企画によるミニイベントを積極的に実施し、ワークショップの内容

の一層の充実並びにスタッフのスキルアップを図ります。また、職員の自主企画によるイベントも実施し、こちらもレベルアップのほか、必要なノウハウの蓄積にもつなげます。

5) 既存施設(G棟)を活用したイベント実施

G棟(回廊廻り)のスペースを活用し、小規模なイベントとして貸出し、ワークショップ型のイベントを積極的に開催します。こちらのスペース利用についても科学技術館のウェブサイトで利用情報を提供します。昨年度年間を通じて好評であった「キャンドル工作(ミュージアムクルー)」などは定常化したワークショップ型イベントとして本年度も積極的に開催を計画します。

②既存施設の積極的な貸出(屋上ロケ利用、館内撮影利用など、イベント実施の貸し会場提供)

1) 屋上やバックヤードなどの利用促進

2022年度のクラウドファンディング支援者向けに、普段は立ち入ることができない屋上での見学会やオンラインのバックヤードツアーを実施し好評であったので2024年度も屋上やバックヤードの活用も検討、実施していきます。

科学技術館の違った側面からのPRとして、館内の常設展示エリア外の既存施設を、広報媒体での紹介用撮影やドラマ・映画等ロケ利用を目的として、企業向け貸出として活用します。これらについても、科学技術館ウェブサイトにて利用に関する案内、過去開催事例資料などの提供を実施します。

2) イベント実施の貸し会場提供

①・③にて掲げたイベント実施増や新規イベント開催誘致のために、貸し会場としての提供促進を進めます。

また、撮影場所など、科学技術館の施設をビジネス利用で検討している企業・団体の誘致を目的に、科学技術館の既存施設や設備の積極利用を訴求する情報を発信します。

③入館者来館傾向の分析と団体利用誘致、イベント実施期間調整などの詳細化計画と実行

新型コロナウイルス感染症流行以前と比べて、入館者の動向が変化しており、団体利用の繁忙期が秋から春に変わり、また個人による有料入館者数の割合が増加しています。この変化に対応するため、新たな入館者動向の分析と広報施策の見直しに取り組みます。下記の3つの事項に取り組みます。

1) 入館者動向の再分析

入館者数の日次データから把握した入館者動向の変化をふまえ、入館者増の施策を見直し、取り組みます。

2) 団体利用誘致活動

学校の見学利用時期のピークが、学習指導要領の改訂に伴い傾向が変わったこともあり、学校団体の利用履歴を分析し、継続的な見学利用がある団体向け案内と、見学利用が無い新規団体向けの誘致の2つの側面から、科学技術館への団体利用誘致活動を新たに計画します。特にコロナ禍前と比較し、減少が見られる1、2月の団体見学利用誘致活動に注力します。

3) 科学技術館ウェブサイトやSNSなどのインターネットツールを活用した広報活動

前述のようにインターネットツールを活用し、科学技術館のウェブサイトやSNSを有効に活用した広報活動を強化します。

入館者数の増加に寄与する情報や魅力的なイベント・展示の情報をリアルタイムで発信し、来館を促進するとともに、既存施設の積極的な貸出しのためにも意識し、有益な情報を発信します。具体的には入館者増のためには、展示更新情報や、特別展・各種イベントの開催について等の情報発信を、科学技術館の既存施設のビジネス的な利用のためには、利用できる箇所等の詳細な資料の公開を進めます。

④出展誘致・展示更新

(助成金を活用した新たな展示室の設置と、オリジナル常設展示の開発と設置)

より多くの方に科学技術館へ来館いただくためには、展示更新は重要です。今年度も、1)助成金などを活用した展示更新、2)新規出展団体の誘致による展示新設、3)科学技術館スタッフによるオリジナル展示物の開発・設置、を中心に取り組みます。それぞれ一案件以上を計画しています。

1) 助成金などを活用した展示更新

昨年度見送った新展示として、量子技術が実現する未来社会について、子どもから大人までの幅広い世代が学べる展示室を計画します(一般財団法人日本宝くじ助成事業、日本電信電話株式会社出展協力)。量子力学を応用する量子技術は、産業と社会生活の様々な分野における情報処理、通信、セキュリティ、計測、センシング、マテリアル等の科学において、飛躍的な進歩が期待される未来の技術であることを訴えます。

2) 新規出展団体の誘致による展示新設

新展示室の案件があり、実現に向け積極的に提案ほか取り組みを進めます。また、G棟(回廊廻り)の産業センター出展の検討も候補があり、同様に取り組み、展示の新設を目指します。

3) 科学技術館オリジナル展示物の開発・設置

科学技術館スタッフによるオリジナル展示物の開発・設置を継続して行っており、入館者からも好評を得ています(直近では、「クントのパイプ」「ブルーム」「ターンテーブル」)。これらの展示物は、技術継承の他、制作では不要材を一部活用して製造するなど職員のSDGsの実践と意識向上にもつながっています。今年度も、スタッフ企画による科学技術館オリジナルのハンズオン展示物を開発し科学技術館の魅力を向上させます。

(2) 他施設向けのアウトリーチ活動としての取り組み

科学技術館の運営経験をもとに、他施設の科学館、博物館等の教育文化施設へ、施設の新規設置や展示更新、新たな「活動づくり」にあたってのコンセプト作りなどの支援を総合的に行います。同時に、当部が保有するコンテンツの貸出しや提供等を通して、財団の価値の向上、他館との連携強化に努めます。

①他施設の展示設計業務等の受注

地方公共団体等が設置する科学館等の教育文化施設に関わる構想、計画、設計、製作、監理等の業務の受注を目指します。また、その前段階のさまざまな相談にも乗り、当部の業務内容の周知活動を行い、より受注件数が増えるよう、努めます。

②巡回展示物貸出、外部出張演示など既存コンテンツの貸出、実施回数増取組み

1) 巡回展示物貸出

パッケージ化された展示物をさまざまな施設に有償にて貸し出す巡回展示事業を展開しており、現在 10 種類のパッケージを保有しています。2024 年度は、「ラ・ビレット展」、「マグネット展」、「スポーツを科学する」、「感覚・体感フィールド」、「科学捜査展」、「究める！マグネット展」、「科学捜査展 ⅡSEASON2」、「マスレチック・ランド」、「光の世界」、「自然現象のメカニズム展」の 10 アイテムの問合せを頂いています。貸出先のニーズに対して様々な提案を行いながら、貸出先が企画展として開催できるよう、調整・運用をしていきます。

科学館や博物館などの公共施設のみならず、ショッピングモールなど公的機関以外の施設への貸し出しにも取り組み、科学と文化の普及に寄与することを目指します。

2) 外部出張演示

過去には実施していた、他施設での出張サイエンスショー、ワークショップの演示を今年度は復活して実施できるよう取り組みます。

1-2. 他館の運営

科学技術館の運営経験を基に、科学館、博物館等の教育文化施設の運営を行うことにより、科学・技術への理解増進ならびに知識の普及啓発に貢献します。財団では所沢航空発祥記念館の運営（埼玉県委託事業）を行います。

わが国初の飛行場として 1911(明治 44) 年に開設された「所沢飛行場」は、現在埼玉県によって所沢航空記念公園として整備され、県民・市民の憩いの場となっています。所沢航空発祥記念館は、「日本の航空発祥の地」を記念した航空系博物館として、埼玉県により 1993(平成 5) 年に同公園内に設置されました。この館の建設にあたり当財団は、基本構想にはじまり展示設計・展示施工監理等を担い、その後開館以来 30 年間運営に携わってきました。現在は、公益財団法人埼玉県公園緑地協会、一般社団法人埼玉県造園業協会とともに三者で共同事業体を組織し、指定管理者として運営にあたっています。

(1) 展示館の運営

①安全を第一に、日常の入館者対応、展示解説・実演等を行なうとともに、展示物の適切な保守・管理を行うことで、館運営を滞りなく実施します。

②開館から 30 年経過した展示ハード及びソフトコンテンツに対する適切な保守と見直しを実施予算の適正かつ有効な配分により効果的な更新・修繕を行います。

③埼玉県との連携のもと、展示館内実機のレイアウト変更、ローテーション等を計画・実施するとと

もに、県による設備交換工事計画の実施に協働します。

④館の趣旨に沿った航空に係る資料の調査・収集・保存活動を行い、展示や教育普及活動への応用ならびに効果的な活用を図ります。

(2) 大型映像館の運営

①展示館と並ぶ所沢航空発祥記念館の特長である大型映像館について、安全を第一とした日常の運営活動を滞りなく実施します。

②上映するコンテンツとしては、航空関連のテーマを中心に、余暇利用を目的に所沢航空記念公園に来園するファミリー層等に向けた作品も幅広く組み入れ、公園のビジターセンター的役割も果たせるよう、老若男女が親しめる施設を目指します。

③まだ大型映像館を利用したことのない来館者にも訴求する活動として、当財団他部門事業と連携した科学技術映像祭入選作品上映会等、シアター設備を活かした事業を適時開催します。

(3) 特別展の開催

①多くの県民・市民に広く航空機や航空への興味・関心の拡大・普及を目的とした特別展を計画・開催します。

②航空輸送、航空機製造、整備、航空管制など、すそ野の広い航空に関する分野の企業等との共同催事の計画・実施を通して、話題の提供及び興味・関心の拡大、そしてステークホルダーとの関係強化を図ります。

(4) 施設の運営保守と安全管理の徹底

①展示はもとより、館建屋・設備・機器等の日常的保守、営繕、管理を滞りなく実施するとともに、運営に関わる多方面の安全管理を徹底します。

②利用者にとってのバリア低減を実現できるよう、未就学児、高齢者、障害者、外国人をはじめ、全ての入館者が安心して来館し、展示を楽しむことのできる館内の環境整備に努めます。

③来館者の安全を最優先するために必要な対策は適時実施することをはじめ、各種サイン掲示や巡視等による事故の未然防止、防犯カメラ設置、警備員配置、機械警備等、保安と安全管理に努めます。

④消防訓練が正しく実践につながる様スタッフの定期的訓練・教育と計画の見直し改善を繰り返すとともに最新の情報を共有します。

(5) 連携活動

①埼玉県及び所沢市をはじめとする周辺の自治体・関係団体・関連企業等ステークホルダーとの連携活動を積極的に計画していきます。

②埼玉県博物館連絡協議会、全国科学博物館協議会、全国科学館連携協議会、日本ジャイアントスクリーン協会に引き続き加盟し、他館との連携・情報交換を行うとともに、研修等に参加することで活動の質的向上とスタッフの能力・資質の向上を図ります。

③航空系博物館どうしの情報交換、展示物・収蔵資料の館間貸借、またそれらを基とした特別展の開催等に繋げていくため国内外の航空系博物館との積極的連携を図ります。

(6) 柔軟で弾力的な運営への取り組み

各種の割引対応や年間パスポート等の発行を行ない、来館者層の拡大やサービスの向上に繋がります。春休み・ゴールデンウィーク・夏休み等には、固定休館日である月曜日も開館とするなど、利用機会の拡大と利便性向上を目的として柔軟で弾力的な取り組みを実施します。

(7) 広報活動

- ①展示館及び大型映像館に係る入館利用案内のほか、特別展開催情報やイベント開催案内等、常に最新の情報を発信します。また、余暇利用等の目的で来園する所沢航空記念公園利用者にも当館に興味を持ってもらえるよう、共同事業体を組む埼玉県公園緑地協会とも連携協力し、効果的な園内広報を実施します。
- ②来館者はウェブサイトによる事前の情報収集を行う割合が高いことを踏まえ、近年利用者が増えているスマートフォンやモバイル端末への効果的なブラウズを目的に全面更新したウェブサイトを積極的に活用し、最新且つタイムリーな情報の発信に努めます。
- ③県内・市内からの利用者が多くを占める施設であることから、県政・市政記者クラブを通じたプレスリリースを適宜行うほか、地元の地域紙および地域のポータルサイト、コミュニティFMラジオと積極的に連携しPRを図ります。
- ④当財団の運営する科学技術館内にも広報スペースを設けるほか、埼玉県内の博物館、国内の航空系博物館、また近隣の科学館とも連携し、広報物の相互配架を実施します。

(8) 普及啓発活動

①飛行機工作教室の実施

工作完成後に公園内でテストフライトができる利点を活かして、青少年を中心に航空機及び航空分野への興味・関心に繋がるよう、飛行機工作教室等を計画・実施します。

②公開講座の実施

航空に関心がある方を主な対象として、航空機及び航空分野をテーマとした公開講座を航空関連機関等の協力を得て、計画・実施します。

③「キッズ・チャレンジ倶楽部」の実施

当財団の持つノウハウを活かして、小学生を対象として、「理科」「数学」「工学」「自然」など、多種多様な分野から組立てた実験・工作・電子工作・自然観察など、家庭や学校では体験できないプログラムを教室形式として実施することにより、青少年に航空や自然科学に興味を持ってもらう機会を提供します。

④ワークショップコーナーの運営

科学技術館におけるノウハウを活用して、実演、実験、工作や体験をもとに来館者とのコミュニケーションを軸として解りやすく解説するワークショップコーナーを運営します。担当するスタッフのスキルアップ勉強会等を定期的に行い、既存プログラムのブラッシュアップを行うことにより、「空を飛ぶ」ことへの好奇心を刺激し、航空を通して広く科学・技術への興味・関心を促します。

(9) ボランティア活動の充実

記念館ボランティアの活動機会として、飛行機工作教室、YS-11 特別公開、常設展示解説や解説ツアー等を計画します。ボランティアスタッフの豊富な経験と有用な知識を来館者に向けて提供する機会を設けることにより、航空への興味・関心に繋ぐとともに、地域との連携を深めます。

(10) ミュージアムショップ及びレストランの運営

当館の附帯施設であり指定管理業務における自主事業であるミュージアムショップ及びカフェレストランを運営し、来館者・来園者に対するサービスの向上を図ります。

(11) その他の活動

- ①開館以来 30 年を経過したことで老朽化や情報劣化等が課題となる常設展示及び館施設・設備について、日常的業務では修繕や情報更新を行い、品質の維持向上を図ります。また、埼玉県との相互連携のもと館リニューアル計画を協働して推進します。
- ②埼玉県による「施設の長寿命化計画」を協働して推進します。
- ③公園利用者への更なるサービス向上を図るため、指定管理共同事業体間の連携をより活性化し、イベント等の共同開催を計画・実施します。

1-3. 教育文化施設に対する企画・開発支援・保守事業

科学技術館の運営経験を基に、科学館、博物館等の教育文化施設に対して、それら施設の新規設置や更新、あるいは新たな「活動づくり」にあたってのコンセプト作りなどの支援を総合的に行います。科学技術館の運営を収益面で支える重要な事業として、収益の拡大を目指します。

(1) 企画開発業務

地方公共団体等が設置する科学館等の教育文化施設に関わる構想、計画、設計、製作、監理・保守等の業務の受注を目指します。

2. 科学技術の普及啓発に関する体験活動及びセミナーの開催

科学技術体験イベント、科学オリンピックなど、科学技術への興味関心を引き起こすレベルから専門家を目指すレベルまで、広範な活動を通して科学技術系人材の育成事業を推進します。

また、優れた科学技術映像を選奨するコンクールと優秀作品の全国の科学館での上映を行い、映像を通じた科学技術の普及啓発を図るとともに、放射線等に関する理解増進活動等を推進し、環境やエネルギーに係る科学技術の普及啓発を図ります。

2-1. サイエンス友の会の活動

2021 年度より、年間入館パスポートを主体とし、特典として科学技術館内で開催されるさまざまなイベントにメンバー限定もしくは優先的に参加できる制度としています。

イベントは、小中学生向け、親子向け、大人向けと幅広い年齢層を対象とした実験教室や工作教室、

さらにはシンラドーム等の館内の施設・設備を活用したイベントを毎月 2 回(夏期休暇時などには追加の場合あり)実施します。企業や団体等と連携した教室・イベントも計画・実施します。

2-2. 科学技術体験イベントの開催

(1) 「青少年のための科学の祭典」の開催

①青少年のための科学の祭典全国大会 (独立行政法人国立青少年教育振興機構助成事業(予定))

理科実験や工作の実体験を通して、青少年の科学の不思議やものづくりの楽しさへの興味・関心を増進させることを目的として、新たな出展企業等を募りつつ、7 月に科学技術館で「青少年のための科学の祭典 2024 全国大会」を開催します。

会期：2024 年 7 月 27 日(土)～7 月 28 日(日) (予定)

新たな企画として都内のSSH校(スーパーサイエンスハイスクール)の生徒との交流イベントを予定しています。

②青少年のための科学の祭典自主大会

日本全国の市町村において、各開催地の大会実行委員会と当財団とが共催する約 60 の大会を予定しており、全国で開催される「青少年のための科学の祭典」とのネットワークを強化します。当財団からは、文部科学省をはじめとする学会・団体の後援名義の使用や商標、共通イラストの使用などの支援を行っています。

(2) 少年少女創造性育成事業の実施 (公益財団法人市村清新技術財団委託事業(予定))

市村清新技術財団の主催による「市村アイデア賞」の受賞者を対象とした表彰式及び入選作品展を開催するとともに、小中学生を対象とし、複写機を題材としてその仕組みや原理の理解と実機の分解を行う「キッズ・フロンティア・ワークショップ」を科学技術館(春季)と地方(秋季)において各 1 回開催します。

(3) STEM/STEAM 教育プログラムの実施 (ボーイング社助成事業)

小中学生を対象に、科学、技術、工学、数学の各分野を横断的に学ぶことができる STEM(Science, Technology, Engineering and Mathematics) 教育に基づいたサイエンスショー、ワークショップなどの STEM プログラムを実施します。また、STEM 教育に Arts の要素を加えた STEAM 教育に基づいたプログラムについても検討します。2024 年にはコロナで中断していたシアトルの航空博物館のショーを行う予定です。

2-3. 科学オリンピック国内大会・国際大会

(1) 日本生物学オリンピックの開催、国際生物学オリンピックへの日本代表派遣

(国立研究開発法人科学技術振興機構支援事業(予定))

7 種目ある科学オリンピックのうち、生物学について事務局機能を担っています。国内予選から始まり、本選、代表選抜試験を経て、国際大会に日本代表(4名)を派遣します。(2024 年はカザフスタ

ン) 生物学への関心が高く才能ある生徒に国際的なコンテストへの挑戦の機会を提供してその才能を伸ばし、将来のわが国の科学技術を支える人財の育成を図るとともに、広く一般に生物学・生物学教育に対して興味と関心を持ってもらう活動です。

2-4. 教員のための理科実験指導育成講座開催

(1) 教員のための理科実験スキルアップ講座の開催

(公益財団法人東京応化科学技術振興財団助成事業(予定))

豊富な経験と確かな理論的裏打ちや細やかな実験演示のテクニックを有する「青少年のための科学の祭典」全国大会の実行委員の先生方が講師役を務め、授業や社会教育活動でも役立つ実践的な理科実験の講習会を、主に小中学校の教員を対象として、物理・化学・生物・地学の分野毎に開催します。

2-5. 科学技術映像祭の開催と優秀作品の上映

(1) 第65回科学技術映像祭の開催

科学技術週間の行事の一環として、4月に科学技術館サイエンスホールにおいて、内閣総理大臣賞、文部科学大臣賞をはじめとする各賞の表彰式と入選作品発表会を開催します。また、科学技術映像の普及啓発のため、入選作品の上映会を全国の科学館等で実施します。

2-6. エネルギー・放射線等に関する理解増進活動

小・中・高等学校等の児童生徒、教職員を対象に、エネルギーや放射線等に関する正しい知識の普及と理解促進を図っていきます。SDGs教育についても支援活動を実施します。

(1) 放射線に関する教職員研修及び出前授業の実施 (文部科学省委託事業(予定))

学校教育における放射線に関する教職員等を対象とした研修及び児童生徒等を対象とした出前授業を実施します。

(2) 放射線教育を支援するための情報提供事業の実施

放射線教育を行う教職員に対して放射線教育授業実践事例、放射線に関する資料等を提供するとともに、児童生徒に対して放射線に関する理解を深めるための情報提供を行います。

(3) エネルギー・放射線教室の開催

「青少年のための科学の祭典」全国大会や地方大会、各地の科学館等においてエネルギー・放射線教室を実施します。

(4) 放射線教材コンテストの実施

放射線について学んでいる大学生、大学院生等を対象に、児童生徒が学ぶための新しい放射線教材を募集し表彰する「放射線教材コンテスト」を実施します。

(5) 放射線授業事例コンテストの実施

小・中・高等学校の教育関係者を対象に、放射線教育を検討している教員の参考となる企画、実践

事例、教材・教具の開発、学習指導案などの放射線授業事例を募集し表彰する「放射線授業事例コンテスト」を実施します。

(6) 福島に学ぶプロジェクトの実施

福島県の小・中・高(高専)等での放射線教育の実践活動を支援し、実践事例を放射線教育支援サイト“らでい”にて情報発信する「放射線教育実践・情報発信事業 福島に学ぶプロジェクト」を実施します。

(7) 放射線教育発表会の実施

放射線教育に取り組んでいる学校関係者等を対象に、今後の放射線教育に関する情報交換と研修の機会として「放射線教育発表会」を実施します。

(8) 若手教員を対象とした理科実験研修会の実施(SDGs 教育プログラム事業)

理科の教科書に掲載されている「定番実験」をSDGs教育としてまとめ、在職10年以内の若手教員が安全・安心して実験できるためのノウハウを共有する研修会を実施します。また研修会の実施を通じて、新たな教材開発を検討します。

(9) エネルギー教育活動を支援する事業の実施(資源エネルギー庁委託事業(予定))

学校でのエネルギー教育活動を支援する事業の実施を目指します。

3. 科学技術の普及啓発や振興に関する調査研究

来館者や出展者へのサービス向上、誘致を踏まえて科学技術館の機能強化を目的に、来館者に対して展示や教育、運営に関する調査を行います。調査結果は現場に反映、活用するとともに、可能な限り成果を発表し、科学技術館の博物館としての活動をPRします。

II. 情報システムの設計開発と運用サービス事業(377百万円)

1. 当財団は、カスタマーサクセスをもたらすサービスの提供に注力します。具体的には、(1) 職員の自己啓発を促進するために目標管理制度とQMSにおける研修を活用し、ITとビジネスを融合できる人材を育成します。(2) B2B2Bにおいて、顧客と協業して利用者数を拡大するため、教育関連顧客を中心に事業規模を拡大し、プロダクトの価値を最適化する受注拡大活動を行います。(3) 運用業務においてセキュリティを強化し、サービスの向上と単価の向上を図ります。(4) DX、ICTの潮流に乗り、顧客の情報システム部門としての業務を提案・受注活動を行います。
2. 財団はリモートワークの利点を活かし、活動対象エリアを拡大します。従来の顧客先常駐にとらわれない案件に対し、リモートワークでの活動を提案し受注に努めます。また、既存顧客の各地の支店や地理的に近接していない見込み顧客を開拓し、受注提案活動を行います。

3. 公益部門との連携を通じて、シナジー効果を目指します。財団内の公益部門のデジタルライゼーションを推進し、開発・導入したシステムやノウハウを将来的にパッケージとして販売することを検討します。さらに、各種交流組織への参加を通じて新規顧客を開拓します。
4. 財団と顧客との協業により、新規事業・商品を開発する提案・企画活動を行います。
5. 組織の体制とマネジメントプロセスの安定化を目指します。提案や受注活動において PDCA サイクルを回すために先行指標を活用し、パイプライン管理を行います。

Ⅲ. 科学技術館施設の利用促進事業 (342 百万円)

科学技術館の施設は、公共性が高いため、入館者の感染症対策を含め、安全確保や施設整備等の対策強化に努めます。さらに、科学技術館の各施設を有効利用するため、催事場やサイエンスホールの利用促進に努めます。

1. 建物および建築設備の維持管理

入館者が安全かつ快適な環境の中で見学・利用できるよう、建物の安全や衛生に配慮した環境整備に取り組みます。

2. 館施設の活用

催事場、サイエンスホール、会議室を科学技術の普及や交流の場として提供するとともに、各種団体の利用を促進し、財政基盤の安定化を図ります。また、レストラン、ミュージアムショップ、スタジオなど関連施設の運営委託も行います。

継続的に収益を確保するためにも、施設利用者には公教育への貢献を意識していただき、財団の価値を広く周知します。

Ⅳ. 助成を得て実施する事業 (予定)

2024 年度は、一般財団法人日本宝くじ協会、公益財団法人日本財団、一般財団法人新技術振興渡辺記念会、公益財団法人 JKA、独立行政法人国立青少年教育振興機構、公益財団法人東京応化科学技術振興財団より助成金の交付を受けて、次の事業を実施します。なお、本年 4 月の各助成事業の採択及び助成金の交付内定通知に伴い、事業内容及び申請額(予算)に変更が生じた場合は、本年 6 月の理事会において再度議案として諮る予定です。

1. 一般財団法人 日本宝くじ協会 宝くじの社会貢献広報事業

(1) 量子技術が実現する未来社会を学ぶことができる展示室の整備

①申請額

助成金	33,000 千円
自己資金	30,000 千円
<hr/>	
事業費総額	63,000 千円

②事業概要

日本を始め世界各国では、「量子技術」の開発が重要政策と位置づけ、取り組み方針、戦略などが発表されています。「量子技術」の原理はマイクロな世界のものであり、非常にわかりづらいものであるとともに、従来の物理原理の概念とは全く異なったものです。しかし、原理や現象、また近未来の活用例を具体的に可視化して展示をすることで、「量子技術」及び科学技術への理解増進のため、科学技術館の新展示として、量子技術が実現する未来社会について、子どもから大人までの幅広い世代が学べる展示室を整備します。量子力学を応用する量子技術は、産業と社会生活の様々な分野における情報処理、通信、セキュリティ、計測、センシング、マテリアル等の科学において、飛躍的な進歩が期待される未来の技術であることを訴えます。この展示によって、科学技術館全体の集客力を高め、科学技術の普及啓発を図ります。

2. 公益財団法人 日本財団助成事業

(1) 「火災から身を守るための防災・技術を紹介する」巡回型展示物の制作

①申請額

助成金	6,710 千円
自己資金	1,680 千円
<hr/>	
事業費総額	8,390 千円

②事業概要

火災発生抑制のため、また有事の際の対応に慣れるために、防災訓練の実施や、火災が発生しやすい時期に注意喚起が行われています。本来火災に直面した場合は、その時の立場や時系列によって対応する内容も変化しますが、今日までの普及啓発では、それらを総合的にシミュレーションできる場が少ないのが実情です。実際に火災に直面すると、危険性回避のため短時間の中であらゆる判断をしていくことが必要になるため、炎や煙が本当に立ち込めていなくても、仮想的にでも必要な行動・手順の認識が非常に重要になると考えます。

そこで、より効果的に火災から身を守るために、さまざまな視点から、シミュレーションを通じ臨場感のある体験をすることで、避難・防災をより認識できる環境を整えるべきと考え、さまざまな条件から情報を自分で集め、予防や避難、原因の解明などを仮想的に体験できるシミュレーション体験展示の制作を予定します。

また、2025年春に科学技術館内でミニ特別展を開催します。

3. 一般財団法人 新技術振興渡辺記念会 科学技術調査研究助成事業

(1) 科学技術館の展示史に見る産業技術の変遷から技術史への興味を促す教育手法の調査研究

①申請額

助成金	2,980 千円
自己負担、参加費	0 千円
<hr/>	
事業費総額	2,980 千円

②事業概要

60年に渡る科学技術館の産業技術の展示の歴史を整理し、産業技術の変遷を調査します。さらに、その変遷をテーマにした科学館ならではの教育の手法を試行して考察し、重要な専門分野でありながらその認知が低い産業技術史に興味を持つきっかけをつくります。

4. 公益財団法人 JKA 補助事業

(1) 「地球環境のための安全・安心で豊かな生活に向けた科学技術」に関する特別展開催

①申請額

助成金	44,000 千円
自己資金	11,000 千円
<hr/>	
事業費総額	55,000 千円

②事業概要

環境問題（地球温暖化や海洋汚染、大気汚染）、人口爆発問題、食糧問題、エネルギー問題など地球環境課題の深刻化が年々進んでいます。これらの社会課題が将来どのような影響を及ぼすのかということ、子どもから大人まで身近な問題として認知、理解するためのきっかけが必要となってきます。未来社会をテーマにしたアニメ等の世界観と科学技術を題材に解り易い体験型の手法を用いて展示物を構成し、今抱えている社会課題について興味、関心を図ります。今後の課題解決に向けて、現代の科学技術に裏打ちされた未来志向の可能性を提言し、子どもから大人まで幅広い世代に社会課題への理解と興味喚起を拡張、増進を図り、安全で安心できる豊かな未来（生活）を創造する人材の育成と、更なる科学技術の普及発展に貢献する特別展を開催します。

5. 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 子どもゆめ基金

(1) 青少年のための科学の祭典 2024 全国大会

①申請額

助成金	6,000 千円
自己負担	2,711 千円
<hr/>	
事業費総額	8,711 千円

②事業概要

参加体験を基本コンセプトとして、子どもから大人までが観て学び楽しむことができる様々な実験・実演ブースを全国から参集し、開催します。本事業では、子どもたちが科学の「楽しさ・面白さ」に触れ実体験できる場(きっかけ)を通じて、子どもたち同士が交流できる活動を展開します。

6. 公益財団法人 東京応化科学技術振興財団 科学教育の普及・啓発助成事業

(1) 教員のための理科実験スキルアップ講座～ベテラン教師による実践的理科実験極意の伝授～

①申請額

助成金	300 千円
自己負担、参加費	530 千円
<hr/>	
事業費総額	830 千円

②事業概要

小学校・中学校の教員を対象とした理科(物理・化学・生物・地学)に関する講座を年2回(1回当たり4分野の講座、1日2分野を2回、計8講座)開催し、授業で役立つ実践的な手法や理科実験を盛り込んだプログラムを実施します。

(注) 上記の内容は申請時点のものです。